

2025年度の日本租税理論学会活動をふり返って

2026 年1月 1 日
理事長 石 村 耕 治

あけましておめでとうございます。今年も、会員および役員の先生方には、日本租税理論学会への積極的なご支援、ご協力をくれぐれもよろしくお願いいたします。

2025年度日本租税理論学会(租理学会／本学会)の研究大会・会員総会・理事会は、2025年11月8日(土)・9日(日)の2日間にわたり、東京都千代田区の専修大学神田キャンパスでハイブリッド(対面＋オンライン)開催されました。会員の皆さま方の積極的なご参加、ご協力を得て、成功裏に終えることができました。会員の皆さま方に深謝申し上げます。

開催に向けて長きにわたり準備いただいた開催幹事校の谷口智紀理事および同大学のスタッフの方々には、あらためてお礼申し上げます。

また、望月爾理事、荒川俊之理事、中村克己理事をはじめとして租理学会事務局のスタッフの方々、それから研究大会企画運営委員会委員の後藤和子理事、長島弘理事、八代司理事、大変ご苦労様でした。この場をかりてあらためて感謝申し上げます。

◆2025年度研究大会での報告者へのお礼

2024年度研究大会のシンポジウムでは、「租税法律主義理論の今日的展開」がテーマとして掲げられました。一般報告1とシンポジウム報告7、あわせて計8の報告が行われ、以下のようにその内容は非常に多岐にわたるものでした。

◆2025年度研究大会シンポジウム「租税法律主義理論の今日的展開」

《2025年度研究大会報告一覧》 *報告タイトルは応募時のものです。

- 一般報告①: 石山皇太会員 資格取得費の繰延資産該当性～人的資本理論の観点から
- シンポジウム報告①: 石村耕治会員 プロローグ:租税法律主義理論の今日的展開 ～租税法律主義論をグローバルに検証する
- シンポジウム報告②: 山本直毅会員 アメリカにおける租税法律主義の展開(仮題)
- シンポジウム報告③: 奥谷健会員 ドイツにおける租税法律主義論の展開(仮題)
- シンポジウム報告④: 伊藤悟会員 フランスの租税法律主義論の展開(仮題)

- シンポジウム報告⑤：中村芳昭会員 EU の 2 つの裁判所における納税者の権利保障(仮題)～近年の判例の検討を通して
- シンポジウム報告⑥：長谷川記央会員 税務会計学の課税の公平と租税法律主義
- シンポジウム報告⑦：吉田貴明会員 地方財政における民主的統制(仮題)～地方税条例主義, 財政民主主義, 住民自治の交錯

各ご報告をいただいた皆様、それから研究大会・理事会・会員総会において司会を務められた長島弘理事、阿部徳幸理事に、心より御礼申し上げます。

◆2026 年度以降の開催校およびシンポジウムテーマについて

2026 年度以降の本学会の開催校および研究大会におけるシンポジウムのテーマについては、理事会および会員総会の承認を経て、以下のとおり決定いたしました。

◎開催校について

- ・2026 年度：愛知大学 名古屋キャンパス（幹事：鎌倉友一理事）
- ・2027 年度：白鷗大学 JR 小山駅前キャンパス（幹事：阿部徳幸理事）

* なお、2027 年度については仮決定

* 双方とも、9 月～11 月、ハイブリッド開催（対面＋オンライン）

◎シンポジウムテーマの選択について

- ・2026 年度：租税原則と租税政策・法解釈上の課題
- ・2027 年度：企業・生活・地域の再生と税制(仮題)

一般報告では、シンポジウムのテーマにとらわれず、自由なテーマでの報告が可能です。会員の皆さまからは、「より充実した報告や深掘りした研究を行うために、もう少し準備期間が欲しい」「シンポジウムのテーマを 2 年分くらい前もって知りたい」といった意見をいただきました。

そこで、2 年間のシンポジウムテーマおよび、想定される具体的な報告タイトルの例を事前に案内しております。なお、シンポジウムテーマや報告タイトル例は、今後の、経済・社会・政治状況や研究動向の変化に応じて、見直される可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

研究大会での報告者は、公募および推薦によって募り、本学会研究大会企画運営委員会に諮り、精査のうえ決定いたします。公募については、毎年 4 月頃に本学会のウェブサイト(HP)にて案内しておりますので、ぜひご確認ください。

報告をお願いすることになった方々には、例年と同様に、オンライン予備報告会への参加をお奨めします。この予備報告会は、報告内容のブラッシュアップや他の報告との調整、さらに本学会誌『租税理論研究叢書』全体の質(QC)の向上にとり、重い意味を持つものであることを理解いただければ幸いです。

なお、研究大会での報告内容およびシンポジウムでの討論は、最終的に本学会発行の『租税理論研究叢書』に掲載されることになります。

【資料】

《2026年度シンポジウムテーマ》

①2026 年度： 租税原則と租税政策・法解釈上の課題[2024 年度理事会で承認]

【具体的報告タイトル想定例】

- ・ 租税理論・租税原則の立法過程・法解釈過程への応用の課題[財政学/税法学]
- ・ 租税理論・租税原則の変遷とグローバル化する租税政策[財政学/税法学]
- ・ シャープ勧告・税制改革法3条の租税原則「公正・中立・簡素」の再点検[財政学/税法学]
- ・ 税革の「簡素」目標軽視で「非効率」「複雑」化する税制[財政学/税法学]
- ・ 「公平」より「簡素」「効率」原則を重視するリバタリアン税制の再評価[財政学/税法学]
- ・ 租税原則と均衡予算主義との接点上の課題[財政学/税法学]
- ・ 経済のデジタル化と租税原則の変容分析[財政学/税法学]
- ・ 租税原則と課税ベース「所得・消費・資産」・タックスミックス[財政学/税法学]
- ・ 租税原則と租税法律主義との接点上の課題[財政学/税法学]
- ・ 租税原則と分配的正義論との接点上の課題[財政学/税法学]
- ・ 租税原則を富裕層づくりに展開することは「租税正義」なのか[財政学/税法学]
- ・ 租税原則から見た相続課税／資産課税政策のあり方[財政学/税法学]
- ・ 租税原則から見た給付つき税額控除／勤労所得税額控除の所在[財政学/税法学]
- ・ 租税原則から見た富裕税とミニマムタックスの異同[財政学/税法学]
- ・ 租税原則(中立性原則)とタックスエクスペンディチャー(租税歳出)の所在[財政学/税法学/税務会計]
- ・ 租税原則(公平原則)と連結会計／連結納税制度[税務会計]
- ・ 租税原則と期間損益計算(費用収益対応)原則[税務会計]
- ・ 税務会計から見た租税公平原則の所在[税務会計]
- ・ 租税原則から見た税制支援とバウチャー／給付金の最適選択[財政学/税法学]
- ・ 租税原則から見た累進課税制とフラット課税の選択[財政学/税法学]
- ・ 租税原則から見た「納税」と「寄附控除」の選択[財政学/税法学/税務会計]
- ・ 租税原則と帰属所得・帰属消費への課税／税務会計上の取扱い[税法学/税務会計]
- ・ 租税原則と家事労働・子育て労働・離婚と適正な帰属所得評価[財政学/税法学]

- ・租税原則から見た課税最低限の所在[財政学/税法学/税務会計]
- ・租税原則・ジェンダーバランスから見た配偶者控除の所在[税法学/税務会計]
- ・課税単位と公正・中立課税[税法学/税務会計]
- ・事例研究:税の中立性原則と租税法の解釈[税法学]
- ・事例研究:税の平等の原則と租税法の解釈[税法学]
- ・租税理論・租税原則と税務会計[税務会計]
- ・税務会計における租税原則の所在[税務会計]
- ・租税原則と企業会計原則の接点上の課題[税務会計]
- ・国際租税原則と国際会計基準[税務会計]
- ・租税原則／包括的所得概念と包括利益[税務会計]
- ・その他

《2027年度シンポジウムテーマ》

①2026 年度: **企業・生活・地域の再生と税制**(仮題) [2025 年度理事会で承認済み]

【具体的報告タイトル想定例】

- ・企業承継と税制上の課題[税法学]
- ・起業と税制支援のあり方[税法学/税務会計]
- ・地域企業のグローバル展開と税制支援の課題[財政学/税法学/税務会計]
- ・地域再生目標の IR 誘致と税制支援の功罪[財政学/税法学]
- ・地域医療機関再生と消費税ゼロ税率の活用[財政学/税法学/税務会計]
- ・地域企業のグローバル展開と税務会計上の課題[税務会計/税法学]
- ・わが国の起業支援税制の国際的評価[税法学/税務会計/財政学]
- ・生活・地域の再生に向けた「ナッジ税」活用の可能性[税法学/財政学]
- ・ギグワーカー／フリーワーカー・一人親方と税制上の課題[税法学/税務会計]
- ・デジタルノマドと税制支援の課題[税法学/税務会計/財政学]
- ・企業／起業破綻と税制上の課題[税法学/税務会計/財政学]
- ・企業／起業破綻・再生と税務会計上の課題[税法学/税務会計/財政学]
- ・企業人材流通の活性化と入国税・国外転出時課税のあり方[税法学/財政学]
- ・多重債務者支援と税制上の課題[税法学/税務会計/財政学]
- ・多重債務者支援税制の国際比較[税法学/税務会計/財政学]
- ・企業・生活再生と税・社会保障負担滞納・徴収の課題[税法学/税務会計/財政学]
- ・子育て支援と内外税制の分析[税法学/税務会計/財政学]
- ・就労支援と税制のあり方[税法学/税務会計/財政学]
- ・就労支援税制と税務会計上の課題[税務会計/税法学]

- ・給付(還付)つき税額控除による就労・家族支援の光と影[財政学/税法学]
- ・「簡素」な UBI か、「公正」で複雑な給付(還付)つき税額控除か[財政学/税法学]
- ・「ふるさと納税」制度の光と影[税法学/税務会計/財政学]
- ・貧困者・起業家・被災者支援目標のクラウドファンディング税制の課題[税法学/税務会計/財政学]
- ・地域再生目標のクラウドファンディング税制の課題[税法学/税務会計/財政学]
- ・地域再生目標のクラウドファンディングと税務会計上の課題[税務会計/税法学]
- ・地方自治・地域再生目標の法定外増税の拡大と統制[税法学/税務会計/財政学]
- ・問われる差別・排外主義が危惧される法定外税の所在[税法学/財政学]
- ・特定空家(放置住宅)への固定資産税等重課政策の評価[税法学/財政学]
- ・森林環境税の功罪: 地域森林の再生・保護か、二重課税・増税か[税法学/財政学]
- ・生活環境保護に向けた化石燃料税から走行距離税(マイレージ税)への転換[税法学/財政学]
- ・企業・生活・地域の再生と「地方税」・「税条例」の所在[税法学/財政学]
- ・企業・生活・地域の再生と「特定財源」の所在[財政学/税法学]
- ・企業・生活・地域の再生と「補正予算」の所在[財政学/税法学]
- ・企業・生活・地域の再生と税務会計上の課題[税務会計/税法学]

◆『租税理論研究叢書 35』の発刊

2024 年度研究大会における一般報告・シンポジウム報告および討論を収録した『租税理論研究叢書 35: 内外の消費税／インボイス制度の現状と課題』を刊行しました。会員の皆様には、すでに郵送済みです。

出版元である財経詳報社および同社社長・宮本弘明様には、心より御礼申し上げます。

叢書について詳しくは、本学会のウェブサイト(HP)にて案内しておりますので、ご覧ください。[内外の消費税／インボイス制度の現状と課題](#) | [日本租税理論学会](#)

◆学会事務局移転について

デジタル対応を含む事務局体制の強化を図るため、学会事務局を下記のとおり移転しました。

日本租税理論学会事務局・情報メディア事務センター

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町 4 番 10 号税研ビル

株式会社 税制経営研究所内(荒川俊之)

【FAX】(03) 3358-6926

【E-Mail】info@j-ast.com

※メール送信時には「■」を「@」に変えて送信ください

時代の流れを踏まえますと、今後の学会開催については、「ハイブリッド(対面＋オンライン)形式」が標準的なモデルとなっていくものと想定されます。

会員および開催幹事校の先生方には、2026年度以降の本学会開催に向けて一層のご協力とご支援を切にお願いする次第です。

末筆ながら、会員の先生方のますますのご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げます。